⑹　社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近２年間の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会管掌）③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　三枝　美帆　電話045―211―7350

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年３月26日午前11時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成31年３月26日午前11時05分　神奈川労働局８階大会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryota Sugi, Director of General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Expendable office supplies

⑷　Delivery day : From a Contract day to March 31, 2020

⑸　Delivery place : Referring instruction for the proposed tender

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

２．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

３．Have Grade B, C or D on “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

４．Prove to have no false statement in tendering documents.

５．Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

６．It has submitted by the place which specified the bid participating Certificate, and a presentation term.

７．Those who are covered by Social Insurance, and are not delinquent on Social Insurance premium.

８．Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

９．Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, March 26, 2019

⑻　Contact point for the notice : Miho Saegusa, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年１月31日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　坪井　史憲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用（リース）及び購入・保守並びに取付調整　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　借入期間　仕様書のとおり。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

⑸　借入場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）、「物品の販売」または「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、入札書提出期限までに、平成31・32・33年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。